

第15回

高市総裁で連立どうなる 極右台頭のドイツ政治と重なる新政権の課題

聞き手・寺西和男 2025年10月8日 15時00分

コメントプラス

藤田直哉さんら 2件のコメント



自民党総務会を終え、写真撮影に応じる新執行部の（左から）古屋圭司選対委員長、有村治子総務会長、麻生太郎副総裁、高市早苗総裁、鈴木俊一幹事長、小林鷹之政調会長、松山政司参院議員会長=2025年10月7日午前10時20分、東京・永田町の党本部、岩下毅撮影

高市早苗氏が自民党の新総裁になりました。近く新政権の発足が見込まれます。欧州ではトランプ米政権との信頼構築が難しくなる中で、日本との関係強化を期待する声が根強くあります。ドイツのデュイスブルク・エッセン大学東アジア研究所のアクセル・クライン教授（日本政治）に受け止めを聞きました。

【インタビュー連載】自民党のゆくえ 2025総裁選 ➡

たった一年前に実施した総裁選をまた繰り広げた自民党。新たなリーダーに高市早苗氏を選んだ結党70年を迎える党は、どこに向かうのでしょうか。国内外の識者へのインタビューを通して考えます。

――総裁選の結果を受けて、どういう点に注目していますか。

自民・公明の連立政権の行方です。公明の社会政策や安全保障政策、中国との関係などは、高市氏の過去の発言内容と相いれないところがある。対立の火種が数多く潜んでいると思います。

日独関係「ますます重要に」

――日本が政治的に不安定な時期に入ることでしょうか。

主な問題は、自民が（衆院で過半数をとるのに）連立相手を2党必要としている点です。ドイツではシュルツ前政権が3党連立でしたが、内輪もめに終始して政策が進まず、国民に強い不満と失望が広がりました。3党連立になると意思決定が難しくなるため、ドイツと同じ状態に陥るリスクがあると思います。

――日独関係はどうなりますか。

メルツ首相は近い将来、日本の新首相と接触すると思います。トランプ氏が大統領である現状では米国を信頼できないため、日独ともに米国以外の同盟国を探す必要があります。日本の首相が誰であれ、安全保障や経済面などで日独関係はますます重要性を増しています。



――「日本人ファースト」を掲げる参政党が参院選で躍進し、右傾化への警戒感が出ています。

高市氏が総裁に選ばれた一因には、参政党に右派の有権者を奪われることへの懸念があるように見えます。「ドイツの（政治状況の）再来を避けたい」と考えているかもしれません。メルケル元首相の時代、与党の中道右派「キリスト教民主同盟（CDU）」が、かなり中道寄りの政策をとりました。それにより保守的な有権者が政治的な居場所を失い、排外的な主張を掲げる極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が受け皿となりました。

メルツ首相は保守路線への回帰を目指していますが、連立相手の中道左派「社会民主党（SPD）」との関係で思い切った政策はできていません。高市氏も同じような「連立のわな」に陥る可能性があります。

――日本でも欧州のように右派ポピュリズムが台頭する可能性はありますか。

移民政策で厳格な姿勢を取れば、極右勢力が伸長する余地は少ないとみています。ドイツは不法移民問題に対処できていませんでしたが、日本はドイツに比べて、外国籍の人口の割合が圧倒的に少ない。移民数を受け入れ可能な人数を超えないように抑えれば、欧州と同じような状況に進む可能性は少ないと思います。

ドイツの（極右台頭の）特殊な要因の一つに、旧東独の人々の怒りがあります。（社会主義だった）旧東独では住居は与えられ、失業もありませんでしたが、東西統一でこれらが失われました。国家が面倒を見てくれることを期待した旧東独の人々は非常に怒っています。

この怒りの感情こそが（AfDなど）ポピュリスト政党が求めるものです。本当に怒っていなければポピュリズムは機能しません。日本では、そこまで怒りは高まっていないように見えます。



ベルリンで2025年2月23日、ドイツ総選挙の結果を受け、国旗を振って喜ぶ極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」のワイデル共同党首（中央）＝AP 

痛みを伴っても必要な改革を

――日本でも移民を含む「外国人問題」への関心が高まっています。

政府は国民に「移民は悪いことではない」と明確に伝える必要があります。日本は出生率が低く高齢化が進んでいるため、移民なしでは社会保障制度などは機能しません。働いて税金を納めて国を助ける移民と、問題を起こす移民を分けて考える必要があります。「移民問題に政府が対処していない」と国民の不満をあおる右派政党に対し、政府がすべきことは「移民は必要だ。適切な方法で管理する」と、しっかり説明することです。

――今後発足する日本の新政権に何を期待しますか。

選挙で不利になる恐れがあっても、国にとって正しい政策を決断する姿を見せることです。

ドイツでは、2000年代にシュレーダー元首相のもとで「アジェンダ2010」と呼ばれた（失業手当を減らす一方、就業支援を手厚くするなどして失業者を減らした）痛みを伴う社会保障改革がその例でした。そうした姿勢があれば中道政党への信頼が高まり、右派ポピュリスト政党の台頭は抑えられるでしょう。痛みを伴ってもやるべき時に必要な改革を行うことです。

Axel Klein 1967年生まれ。専門は日本政治やポピュリズム、日本における宗教と政治など。ボン大学現代日本研究センター研究員、東京のドイツ日本研究所研究員などを歴任し、2012年から現職。



デュイスブルク・エッセン大学のアクセル・クライン教授 

「デジタル版を試してみたい！」というお客様にまずは**1カ月間無料体験**



お申し込みはこちら

この記事を書いた人



寺西和男

ベルリン支局長

+ フォロー

専門・関心分野

欧州の政治経済、金融、格差、ポピュリズム

コメントプラス

注目コメント試し読み >



藤田直哉（批評家・日本映画大学准教授） 2025年10月8日8時0分 投稿

【視点】 参政党とAfDの類似性は気になっていたところでしたので、似たところと違うところを整理されて、同じようにはなりにくいのではないかと分析していただいたことは、とても参考になりました [...続きを読む](#)



小林恭子（在英ジャーナリスト） 2025年10月8日13時14分 投稿

【視点】 大変興味深く拝読いたしました。

[...続きを読む](#)

まとめ読みができます ▶ [#高市新総裁](#)



高市早苗総裁 ➡

高市早苗前経済安全保障相が、自民党の新総裁に決まりました。決選投票で、小泉進次郎農林水産相を破りました。初の女性首相が誕生する公算が大きいです。関連ニュースをまとめてお伝えします。**[もっと見る]**

朝日新聞のデジタル版に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.